

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成27年5月15日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社 梅の花
【英訳名】	UMENOHANA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梅野 重俊
【本店の所在の場所】	福岡県久留米市天神町146番地
【電話番号】	0942(38)3440(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長 上村 正幸
【最寄りの連絡場所】	福岡県久留米市天神町146番地
【電話番号】	0942(38)3440(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長 上村 正幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期連結 累計期間	第36期 第2四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成26年 3月31日	自平成26年 10月1日 至平成27年 3月31日	自平成25年 10月1日 至平成26年 9月30日
売上高 (千円)	15,568,877	15,332,261	29,680,341
経常利益 (千円)	494,424	354,163	623,723
四半期(当期)純利益 (千円)	296,466	212,322	229,970
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	293,368	223,623	258,929
純資産額 (千円)	6,904,672	7,198,676	6,878,356
総資産額 (千円)	20,372,946	20,927,954	19,883,811
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	40.32	28.78	31.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	33.99	24.27	26.36
自己資本比率 (%)	33.9	34.4	34.5
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	938,705	560,986	1,896,735
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,447,290	1,379,113	1,950,685
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	707,724	708,103	274,927
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,856,027	1,767,842	1,877,866

回次	第35期 第2四半期連結 会計期間	第36期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日	自平成27年 1月1日 至平成27年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.34	7.71

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年2月13日開催の取締役会において、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社による子会社化に向けて具体的な検討に入ることに関し、同日、基本合意書を締結いたしました。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善傾向にあり、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって緩やかに回復していくことが期待されるものの、海外景気の下振れ等、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要があると言われる中で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは「マニュアルを越えて個性を活かし今が一番正しい状態を作りあげよう 人間力向上の為に資格に挑戦し見識を高めよう」を経営方針として、マニュアルでは表せない従業員一人一人の魅力を活かした自然な雰囲気でお客様をもてなすことで、最高のサービスを提供するよう心がけました。

また、個人個人の目標を設定し成長し続ける集団を目指すよう取り組んでおります。

利益率向上策といたしましては、シフトの見直しによる人件費の適正化、広告宣伝費及び販売促進費を抑制し店内サービスを強化することで口コミによる集客に心がけました。また、物流の最適化を目的とした物流システムの見直しに取り組んでおります。

出店につきましては、従来のスクラップアンドビルドに加え未出店エリアへの出店のための情報収集を継続的にを行い、今後の積極的な出店に繋げてまいります。

店舗の出店及び閉店につきましては、外食事業6店舗出店及び4店舗閉店、テイクアウト事業5店舗出店、1店舗を他店舗へ統合及び4店舗閉店したことにより、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、263店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高153億32百万円（前年同期比98.5%）、営業利益3億99百万円（前年同期比76.7%）、経常利益3億54百万円（前年同期比71.6%）、四半期純利益2億12百万円（前年同期比71.6%）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### （外食事業）

外食事業におきましては、売上向上策として大感謝祭企画や忘新年会企画、かにすき鍋やふく懐石等、季節毎に新しい企画を行うと同時に、ポイントカード会員の入会案内を積極的に行うことで、ご来店頻度の向上に努めました。

さらに年間を通した土用の丑のうなぎ弁当、おせち、恵方巻き、ひなまつりちらし寿司、花見弁当等お持ち帰り商品の販売強化により、売上の底上げに注力いたしました。また、お客様の顔と名前を覚え、お一人お一人に応じたきめ細かいサービスを提供できるように心がけております。

経費の削減につきましては、人件費の適正化に取り組むとともに店内営業活動を強化することにより広告宣伝費を抑制いたしました。

出店及び閉店につきましては、梅の花は3店舗出店及び3店舗閉店し70店舗、チャイナ梅の花3店舗、かにしげ3店舗、その他店舗は3店舗出店及び1店舗閉店し9店舗となりました。

従いまして、外食事業の全店舗数は85店舗、売上高は92億49百万円（前年同期比96.2%）、セグメント利益5億30百万円（前年同期比86.1%）となりました。

#### （テイクアウト事業）

古市庵テイクアウト店におきましては、教育担当者の訪店や外部モニタリング調査結果のフィードバックにより接客力の向上を図るとともに、定期的に集合研修を行い従業員のスキルアップを行うことで、顧客満足度の向上に注力いたしました。さらに積極的なメディア露出によりブランド力アップにも力を入れております。また、ハロウィン寿司やクリスマス寿司、季節毎の節分巻き、他業種とのコラボ商品の販売等により売上の底上げを行っております。

梅の花テイクアウト店におきましては、主力メニューであるしゅうまい弁当のリニューアルを行うとともに、若年層の購買にも繋がるようなメニュー開発を行い、豆のミートローフや豆腐ソーセージのサラダなど、大豆や豆腐を使用したメニューの幅を広げました。また、製造手順の統一や簡素化等により、効率よく運営することを心がけコスト

削減に取り組みました。

出店及び閉店につきましては、古市庵テイクアウト店は2店舗出店及び1店舗閉店し133店舗、梅の花テイクアウト店は3店舗出店、1店舗を他店舗へ統合及び1店舗閉店し39店舗、その他店舗は2店舗閉店し6店舗となりました。

従いまして、テイクアウト事業の全店舗数は178店舗、売上高は60億83百万円（前年同期比102.1%）、セグメント利益3億16百万円（前年同期比95.2%）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ10億44百万円増加し、209億27百万円となりました。これは主に、季節要因により売掛金が1億93百万円増加、設備投資により有形固定資産合計が7億93百万円増加したことによるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末と比べ7億23百万円増加し、137億29百万円となりました。これは主に、借入金の総額が7億74百万円増加したことによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末と比べ3億20百万円増加し、71億98百万円となりました。これは主に、利益剰余金が3億36百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して、1億10百万円減少し、17億67百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は5億60百万円（前年同四半期9億38百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益2億30百万円（前年同四半期4億44百万円）の計上、非資金的費用である減価償却費5億21百万円及びのれん償却額56百万円を計上、法人税等1億89百万円（前年同四半期50百万円）の支払いによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は13億79百万円（前年同四半期14億47百万円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出13億23百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は7億8百万円（前年同四半期7億7百万円の収入）となりました。

これは主に、金融機関からの短期借入金の純増額16億円、長期借入金の返済による支出8億26百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設のうち、当第2四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資金額 (千円)	資金調達方法	完了年月
株式会社 梅の花 Service	梅の花水戸店 (茨城県水戸市)	外食事業	店舗設備	251,815	自己資金及び 借入金	平成26年12月
	梅の花宝塚店 (兵庫県宝塚市)	外食事業	店舗設備	650,952	自己資金及び 借入金	平成27年3月
	梅の花さかい利晶の杜店 (大阪府堺市堺区)	外食事業	店舗設備	380,395	自己資金及び 借入金	平成27年3月

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,700,000
計	20,700,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月15日)	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,489,200	7,489,200	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	7,489,200	7,489,200		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日		7,489,200		4,123,177		2,000,166

( 6 ) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社梅野企画	福岡県久留米市櫛原町71 - 7	1,202,100	16.05
梅野重俊	福岡県久留米市	599,200	8.00
梅野久美恵	福岡県久留米市	377,600	5.04
エイチ・ツー・オー リテイリング 株式会社	大阪府大阪市北区角田町8 - 7	374,500	5.00
株式会社トーホーフードサービス	兵庫県神戸市東灘区向洋町西五丁目9	128,000	1.70
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目1 - 1	96,000	1.28
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野四丁目10 - 2	80,000	1.06
梅の花社員持株会	福岡県久留米市天神町146番地	67,400	0.89
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	46,800	0.62
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7 - 1	45,600	0.60
計		3,017,200	40.29

(注) 上記のほか、自己株式が111,608株(1.49%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 111,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,375,300	73,753	
単元未満株式	2,300		
発行済株式総数	7,489,200		
総株主の議決権		73,753	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれておりません。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社梅の花	福岡県久留米市天神町146番地	111,600	-	111,600	1.49
計	-	111,600	-	111,600	1.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第2四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成26年3月28日内閣府令第22号）附則第7条第2項により、第20条及び第22条第3号については、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,206,132	2,096,168
売掛金	1,283,057	1,476,673
商品及び製品	74,270	88,503
原材料及び貯蔵品	187,083	208,987
繰延税金資産	229,491	257,579
その他	441,000	487,269
貸倒引当金	1,558	1,458
流動資産合計	4,419,476	4,613,722
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	7,136,577	7,784,988
機械装置及び運搬具（純額）	245,724	274,664
土地	4,931,980	4,931,980
建設仮勘定	78,444	106,646
その他（純額）	539,181	627,540
有形固定資産合計	12,931,908	13,725,819
<b>無形固定資産</b>		
のれん	346,934	282,087
その他	91,093	85,727
無形固定資産合計	438,028	367,814
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	92,080	117,646
長期貸付金	183,448	192,520
退職給付に係る資産	21,077	192,297
繰延税金資産	5,778	20,917
敷金及び保証金	1,749,041	1,677,518
その他	155,023	153,414
貸倒引当金	112,051	133,717
投資その他の資産合計	2,094,397	2,220,598
<b>固定資産合計</b>	15,464,334	16,314,232
<b>資産合計</b>	19,883,811	20,927,954

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	594,201	720,328
短期借入金	2,300,000	3,900,000
1年内返済予定の長期借入金	1,507,578	1,286,252
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	-	2,259,675
未払金	1,117,952	1,177,195
未払法人税等	193,000	51,555
賞与引当金	274,243	268,100
ポイント引当金	189,999	188,797
資産除去債務	17,642	9,829
その他	741,605	666,056
流動負債合計	6,936,222	10,527,790
<b>固定負債</b>		
転換社債型新株予約権付社債	2,259,675	-
長期借入金	3,092,118	2,487,444
退職給付に係る負債	1,477	-
資産除去債務	643,672	650,887
その他	72,289	63,156
固定負債合計	6,069,232	3,201,488
負債合計	13,005,455	13,729,278
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,123,177	4,123,177
資本剰余金	3,500,166	3,459,110
利益剰余金	549,110	213,102
自己株式	238,218	196,254
株主資本合計	6,836,015	7,172,930
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	11,046	23,945
為替換算調整勘定	4,725	4,725
退職給付に係る調整累計額	8,123	6,525
その他の包括利益累計額合計	14,444	25,745
純資産合計	6,878,356	7,198,676
少数株主持分	27,896	-
負債純資産合計	19,883,811	20,927,954

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	15,568,877	15,332,261
売上原価	4,684,843	4,702,182
売上総利益	10,884,034	10,630,079
販売費及び一般管理費	1 10,362,804	1 10,230,522
営業利益	521,230	399,557
営業外収益		
受取利息	1,897	2,436
受取配当金	423	458
受取手数料	18,258	18,168
雑収入	16,083	16,324
営業外収益合計	36,663	37,386
営業外費用		
支払利息	32,892	27,898
雑損失	30,576	33,216
貸倒引当金繰入額	-	21,665
営業外費用合計	63,469	82,780
経常利益	494,424	354,163
特別損失		
固定資産除売却損	50,208	88,493
店舗閉鎖損失	-	35,131
特別損失合計	50,208	123,624
税金等調整前四半期純利益	444,216	230,539
法人税、住民税及び事業税	135,798	47,979
法人税等調整額	11,950	29,762
法人税等合計	147,749	18,216
少数株主損益調整前四半期純利益	296,466	212,322
四半期純利益	296,466	212,322

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	296,466	212,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,097	12,898
退職給付に係る調整額	-	1,597
その他の包括利益合計	3,097	11,301
四半期包括利益	293,368	223,623
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	293,368	223,623
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	444,216	230,539
減価償却費	502,268	521,411
店舗閉鎖損失	-	35,131
のれん償却額	57,822	56,417
賞与引当金の増減額(は減少)	43,500	6,143
退職給付引当金の増減額(は減少)	32,646	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	171,219
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	1,477
貸倒引当金の増減額(は減少)	340	21,565
ポイント引当金の増減額(は減少)	2,121	1,201
受取利息及び受取配当金	2,321	2,894
支払利息	32,892	27,898
固定資産除売却損益(は益)	50,208	88,493
売上債権の増減額(は増加)	215,024	193,616
たな卸資産の増減額(は増加)	13,561	36,136
仕入債務の増減額(は減少)	84,712	126,126
その他	71,776	82,891
小計	1,021,382	777,785
利息及び配当金の受取額	701	737
利息の支払額	33,141	28,017
法人税等の支払額	50,237	189,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	938,705	560,986
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	61	60
有形固定資産の取得による支出	1,348,832	1,323,619
無形固定資産の取得による支出	1,980	4,345
有形固定資産の除却による支出	1,868	44,677
投資有価証券の取得による支出	1,255	11,265
資産除去債務の履行に伴う支出	1,769	61,349
貸付けによる支出	-	9,192
貸付金の回収による収入	112	116
敷金及び保証金の回収による収入	27,967	100,655
敷金及び保証金の差入による支出	117,020	26,976
その他	2,583	1,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,447,290	1,379,113

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,600,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	823,066	826,000
自己株式の取得による支出	71	235
リース債務の返済による支出	31,391	28,854
割賦債務の返済による支出	1,417	1,181
配当金の支払額	36,328	35,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	707,724	708,103
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	199,139	110,023
現金及び現金同等物の期首残高	1,656,888	1,877,866
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,856,027	1,767,842

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の基礎となる期間の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく決定方法から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映する決定方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付に係る負債が1億43百万円減少し、利益剰余金が1億43百万円増加しております。なお、損益への影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第2四半期連結累計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。



(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
給与及び賞与	4,222,812千円	4,165,490千円
賞与引当金繰入額	257,100	192,300
退職給付費用	9,704	2,329
消耗品費	693,152	710,302
賃借料	1,873,182	1,897,982
水道光熱費	427,529	417,897
減価償却費	438,704	445,533

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,184,289千円	2,096,168千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	328,261	328,326
現金及び現金同等物	1,856,027	1,767,842

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	36,768	5	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年11月5日開催の取締役会において、平成25年12月20日開催の定時株主総会に、資本準備金の額の減少を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

(1) 資本準備金の額の減少の目的

今後の財務戦略上の柔軟性および機動性を確保するため、資本準備金の額を減少いたしました。

(2) 資本準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金3,500,166千円のうち1,500,000千円を減少させ、その他資本剰余金に減少額の全額を振り替えました。

減少後の資本準備金の額は、2,000,166千円となりました。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月25日 定時株主総会	普通株式	36,768	5	平成26年9月30日	平成26年12月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	外食事業	テイクアウト 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,609,540	5,959,336	15,568,877	-	15,568,877
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,573	20,560	25,134	25,134	-
計	9,614,114	5,979,897	15,594,011	25,134	15,568,877
セグメント利益	615,647	331,964	947,611	426,381	521,230

- (注)1 セグメント利益の調整額 426,381千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	外食事業	テイクアウト 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,249,020	6,083,241	15,332,261	-	15,332,261
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,253	19,515	24,768	24,768	-
計	9,254,273	6,102,756	15,357,030	24,768	15,332,261
セグメント利益	530,210	316,045	846,256	446,699	399,557

- (注)1 セグメント利益の調整額 446,699千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	40円32銭	28円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	296,466	212,322
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	296,466	212,322
普通株式の期中平均株式数(株)	7,353,711	7,377,604
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	33円99銭	24円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,369,500	1,369,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月12日

株式会社梅の花

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 工藤 重之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 甲斐 祐二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社梅の花の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社梅の花及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。